

主な研究業績

種類	著書/論文/論題名	掲載誌巻号/ 発行者/学会名	発表 年月	備考/ 執筆ページ
著書				
単著	『中国行政訴訟の研究—行政に対する司法的統制の現況と課題—』	明石書店	2003年9月	A5版478頁
共著	『地方創生への挑戦』 第Ⅲ編第1章「地方創生と自治体の政策—熊本県内の情報公開条例の比較分析—」	熊本県立大学総合管理学部 COC事業プロジェクトチ ーム編『地方創生への挑戦』 中央経済社	2018年3月	第3編第1章171 ～184頁
共著	『中日比較法讲义』（「第2章 行政法」執筆）	牟宪魁主編『中日比較法讲 义』法律出版社	2017年12月	第2章行政法20 ～62頁担当
共著	『新版・現代地方自治論』（橋本行史編著）	ミネルヴァ書房	2017年3月	「第5章政策」 執筆、77～106 頁
共著	右崎正博・多賀谷一照・田島泰彦・三宅弘編『新基本法コンメンタル・情報公開法・個人情報保護法・公文書管理法』	日本評論社	2013年9月	317～321頁 [行政機関個人 情報保護法14条 7号]、389～ 390頁・391～ 393頁[独立行 政法人等個人情 報保護法14条5 号柱書+5号ハ ～ト]
論文				
単著	台湾におけるコロナ対策の行政法上の問題（一） —法律の留保原則および損失補償の観点から—	熊本県立大学総合管理学会 『アドミニストレーシ ョン』第28巻1号	2021年11月	1～23頁
単著	次世代型住民参加と住民参加手続：空き家対策を例に	熊本県立大学総合管理学会 『アドミニストレーシ ョン』第27巻1号	2020年11月	39～50頁
単著	判例解説「増富地方創生推進交付金事業に係るメールを含む文書の開示請求」<甲府地裁令和2年3月3日判決>	IAM=行政管理研究センター 『季報情報公開・個人情報 保護』78号	2020年9月	18～21頁
単著	判例解説「公文書部分開示決定取消請求事件—不動産鑑定評価書の開示—」 <京都地裁令和元年8月27日判決>	IAM=行政管理研究センター 『季報 情報公開・個人情報 保護』76号	2020年3月	30～33頁
単著	判例解説「学校法人が作成した私立小学校の設置趣意書が情報公開法5条2号 イ所定の不開示情報に該当すると判断したことが国家賠償法上違法であると された事例」<大阪地裁平成31年3月14日判決>	IAM=行政管理研究センター 『季報 情報公開・個人情報 保護』73号	2019年9月	35～38頁
単著	判例解説「非公開処分の職権取消しと訴えの利益の消長」<大分地裁平成30 年7月26日判決>	IAM=行政管理研究センター 『季報 情報公開・個人情報 保護』72号	2019年3月	9～12頁
単著	「住民参加適格序説—空き家対策を例に—」	熊本県立大学総合管理学会 『アドミニストレーシ ョン』第25巻1号	2018年11月	51～63頁
単著	判例解説「ストーカー被害に係る被疑事件文書の「訴訟に関する書類」該当 性」<横浜地裁平成29年11月8日判決>	IAM=行政管理研究センター 『季報 情報公開・個人情報 保護』70号	2018年9月	17～20頁
単著	判例解説「三木市職員倫理審査会の議事録の非開示決定」<神戸地裁平成29年9 月14日判決>	IAM=行政管理研究センター 『季報情報公開・個人情報 保護』第68号	2018年3月	8～12頁
単著	【研究ノート】「まちづくりと住民参加に関する公法学的考察」	熊本県立大学総合管理学会 『アドミニストレーシ ョン』第24巻2号	2018年2月	70～83頁

単著	判例解説「学校法人の情報公開条例に基づく自己情報開示請求」＜東京地裁平成28年12月20日判決＞	IAM=行政管理研究センター『季報情報公開・個人情報保護』第65号	2017年6月	20-23ページ
単著	判例解説「高知県警本部警備課の出勤簿の不開示処分取消請求事件-高知地判平成28年4月26日判決-」	IAM=行政管理研究センター『季報 情報公開・個人情報保護』第63号	2016年12月	36～39頁
単著	「規範性文書」に対する司法審査に関する一考察（一）-中国の行政訴訟法改正と「規範性文書」の法的統制-	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第22巻2号	2016年2月	7頁～24頁
単著	判例解説「家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会議事録の情報公開法5条6号該当性」＜東京地裁平成27年2月13日判決＞	IAM=行政管理研究センター『季報 情報公開・個人情報保護』第59号	2015年12月	29～31頁
単著	判例解説「震災がれき受け入れ検討状況調査結果文書の不開示取消し判決」＜大阪地裁平成26年12月11日判決＞	IAM=行政管理研究センター『季報・情報公開個人情報保護』第57号	2015年6月	16～19頁
単著	『中華人民共和国行政訴訟法』の改正について	熊本県立総合管理学会『アドミニストレーション』第21巻2号	2015年3月	53～80頁
単著	「国家秘密保護のもとでの情報公開—中国の政府情報公開条令と国家秘密保護法—」	熊本県立大学総合管理学会創立20周年記念論文集『総合知の地平線』（九州大学出版会2014年）所収	2014年12月	117～132頁
単著	判例解説「公文書一部開示決定取消請求事件（理由の提示と文書不存在）」＜岡山地裁平成26年6月25日判決＞	IAM行政管理研究センター『季報 情報公開・個人情報保護』第55号	2014年12月	46～49頁
単著	（研究ノート）地域と大学の連携による地域づくり教育プロジェクト—KUMAJECT（クマジェクト）の取組み事例から—	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第21巻1号	2014年11月	34～50頁
単著	判例解説「イレッサ訴訟問題検証チームが作成した調査報告書に関連する行政文書の開示請求事件」＜東京地判平成25年10月29日＞	行政管理研究センター『季報 情報公開・個人情報保護』53号	2014年6月	7～10頁
単著	中国行政訴訟法の改正論議に関する考察（一）—行政訴訟の目的と事件受理範囲を中心として—	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第20巻1号	2013年12月	49～76頁
単著	判例解説「体罰関連文書（事情聴取書・事故概要書）に係る保有個人情報の開示請求」＜東京地裁平成23年11月29日判決＞	『季報情報公開・個人情報保護』第48号／行政管理研究センター	2013年3月	28-32頁
単著	「中国の行政強制法について—行政の法治化の観点から—」	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第19巻2号	2013年2月	41-70頁
単著	判例解説「省エネ法に基づき提出された定期報告書に記載された燃料等・電気の使用量に関する情報の法5条2号イ該当性」＜最高裁平成23年10月14日判決＞	『季報情報公開・個人情報保護』第45号／行政管理研究センター	2012年6月	35～38頁
単著	「中国の情報公開制度に関する考察—比較法的にみた特質と問題点—」	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』18巻3・4合併号	2012年3月	93-152ページ
単著	判例解説「愛宕山地域開発等に係る市長協議・三者協議の報告書の非開示決定」＜山口地判平成22年10月6日＞	『季報情報公開・個人情報保護』第41号／行政管理研究センター	2011年6月	11-15頁
単著	判例解説「沖縄返還密約文書の不存在が違法と判示された事件」＜東京地裁平成22年4月9日判決＞	『季報情報公開・個人情報保護』第39号／行政管理研究センター	2010年12月	33-37頁
単著	判例解説「雇用保険被保険者離職票の訂正請求」＜熊本地裁平成21年12月18日判決＞	『季報情報公開・個人情報保護』第37号／行政管理研究センター	2010年6月	54～58頁
単著	「地方自治体における個人情報保護の実務上の課題」	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第16巻3・4合併号	2010年3月	111-150ページ
単著	判例解説「省エネ法に基づく定期報告書の数値情報」＜東京高裁平成21年9月30日判決＞	『季報情報公開・個人情報保護』第36号／行政管理研究センター	2010年3月	29-33頁

単著	判例解説「情報公開法23条1項に基づく情報提供がなされなかったことが違法であるとされた事件」〈東京地裁平成21年5月25日判決〉	『季報情報公開・個人情報保護』第35号／行政管理研究センター	2009年12月	46-50頁
単著	判例解説「都市再生街区基本調査成果図の開示請求事件」〈高松地判平成20年12月1日〉	『季報 情報公開・個人情報保護』第33号／行政管理研究センター	2009年6月	50-54頁
単著	答申解説「難民認定申請受理台帳等の不開示決定に関する件」〈内閣府情報公開・個人情報保護審査会平成20年7月29日答申・平成20年度（行情）第175号〉	『季報 情報公開・個人情報保護』第32号／行政管理研究センター	2009年3月	58-61頁
単著	答申解説「衆議院所蔵絵画の購入金額の不開示」〈衆院事務局情報公開苦情審査会平成20年答申第1号〉	『季報 情報公開・個人情報保護』第31号／行政管理研究センター	2008年12月	58-61頁
単著	判例解説「司法試験委員会の会議の録音物等の不存在及び法5条5号該当性」〈東京高判平成19年12月20日の評釈〉	『季報情報公開・個人情報保護』第29号	2008年6月	33-36頁
単著	判例解説「『君が代』不起立調査情報の削除請求事件」〈大阪地裁平成19年4月26日判決〉	『季報情報公開・個人情報保護』第27号	2007年12月	55-60頁
単著	判例解説「省エネ法に基づく定期報告書の開示（エネルギー消費量訴訟）」〈大阪地裁平成19年1月30日判決〉	『季報 情報公開・個人情報保護』26号	2007年9月	34-38頁
単著	判例解説「中学校学力診断テストに関する情報」〈大阪地裁平成18年8月3日判決〉	『季報 情報公開・個人情報保護』第24号	2007年3月	21-25頁
単著	「中国の行政許可手続に関する考察—中華人民共和国行政許可法の規定を中心として（二）（完）」	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第13号3・4合併号	2007年3月	pp.47-81
単著	判例解説「私立専門学校の専任教員氏名の開示」〈さいたま地判平成18年4月26日〉	『季報 情報公開・個人情報保護』第23号	2006年12月	19-23頁
単著	判例解説「宮内庁病院に納入する医薬品の「見積書」の印影部分の開示」〈東京地判平成17年11月10日〉	『季報 情報公開・個人情報保護』第21号	2006年6月	17-21頁
単著	「中国の行政許可手続に関する考察—中華人民共和国行政許可法の規定を中心として（一）」	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第12巻3・4合併号	2006年3月	pp.29-63
単著	答申解説「特定会社報告資料「特定製剤使用症例調査を再度徹底のこと」の開示決定に関する件〈内閣府情報公開審査会平成16年12月16日答申・16年度第448～477号」	『季報・個人情報保護情報公開』第17号	2005年6月	31-33頁
単著	「中国の情報公開制度」	行政管理研究センター『季報・情報公開個人情報保護』第17号	2005年6月	pp.38-43
単著	判例解説「福井県旅費調査委員会調査関連文書〈最高裁平成16年9月10日判決〉」	『季報・情報公開』16号	2005年3月	19-22頁
単著	「中国の行政立法と「依法行政」（法による行政）原則—行政立法の特質と法治主義との矛盾、問題—」	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第11巻1・2合併号	2004年12月	pp.1-44
単著	「法の支配との関わりでの行政指導の歴史的及び現代的意義—行政指導に対する判例上の法的評価を素材として—」	『六甲台論集—国際協力研究編』第3号／神戸大学国際協力研究会	2002年12月	pp.51-74
単著	「中国の法治行政に関する一考察—中国の行政立法を巡る諸問題の分析を通して—」	『六甲台論集—国際協力研究編』第2号／神戸大学国際協力研究会	2001年12月	pp.49-76
単著	「行政立法与法治行政原理」	『行政法学研究』2001年第3期／中国政法大学法制研究所	2001年7月	pp.85-90
単著	「中国の行政訴訟制度に関する考察—個人の権利保護を視座として—」	『国際協力論集』第6巻2号／神戸大学国際協力研究科	1998年12月	pp.165-192
翻訳				
単著	『中華人民共和国政府情報公開条例』と『上海市政府情報公開規定』の訳	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第14巻3・4合併号	2008年3月	225～248
学会発表				

単著	地方の審査会委員からの報告Ⅰ：「地方審査会の現況と問題について—熊本での審査会委員の経験を通して—」	第19回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム—オンライン（Zoom）方式—	2021年12月	一般財団法人 行政管理研究センター
単著	「台日COVID-19 対策之行政法問題—以法律保留原則及損失補償為視角—」（「日台COVID-19対策の行政法上の問題—法律の留保原則および損失補償の観点から—」）	110年度府城法學論壇—台日新冠肺炎防疫法制之比較 學術研討會（2021年度府城法學フォーラム「新型コロナウイルス感染症対策法制の比較」學術研究シンポジウム）	2021年9月	國立成功大學法律學系
単著	「日本行政救済程序的現況と展望」（日本における行政救済手続の現況と展望）	台日行政法學交流論壇「行政救済程序的現況と展望」（日台行政法學交流フォーラム「行政救済手続の現況と展望」）	2020年12月	國立成功大學法律學系
単著	「日本行政不服審査法制與實務運作的要項」（日本の行政不服審査の法制度および実務運用の要点）	109年度府城法學論壇-公法場次「台湾訴願法制與日本行政不服審査法制之比較」（2020年度府城法學フォーラム・公法セッション「台湾訴願法制と日本行政不服審査法制の比較」）	2020年12月	國立成功大學法律學系
単著	「域学連携と人吉球磨の地域づくり—KUMAJECTの取組み事例から—」	社会情報学会九州・沖縄支部研究会2019（山江村）	2019年11月	山江村
単著	次世代型住民参加と行政手続：『住民参加適格論—空き家対策を例に—』	日本地方自治研究学会第36回全国大会	2019年9月	大阪学院大学
単著	「行政内部での規範である裁量基準と裁量審査—公務員の飲酒運転に対する懲戒処分を例に—」	第14回日中公法學シンポジウム、中国社会科学院（北京市）	2018年10月	中国社会科学院・法学研究所
単著	“日本熊本地区的水資源と创意产业—以地下水保全条例为中心的法治政策学研讨—”（Legal Policy Research of Creative Industries and Water in Kumamoto）「熊本の水資源とグローバルな創造的産業—熊本県地下水保全条例を中心とした法治政策学的考察—」・	第四届全球创意产业研讨会 THE FOURTH GLOBAL CREATIVE INDUSTRIES CONFERENCE, 浙江工商大学	2018年5月	中国浙江省杭州市 市怀德电竞影视文化中心
単著	「空き家を利活用したまちづくりと住民参加に関する公法学的考察」・	日本地方自治研究学会・関西西部会第111回研究会	2018年4月	福岡市・天神クリスタルビル
単著	A Case Study of Recovery/Reconstruction Support Activities by the Student Volunteers（熊本地震災害と学生ボランティア—復興支援ボランティア活動に関する事例報告—）・	The Third Global Creative Industries Conference・University of Hong Kong Sept（第3回グローバル創造産業学会,香港大学）	2017年9月	香港大学（中華人民共和国香港特别行政区）
単著	「都市計画における住民参加手続—熊本地震災害の復興手続に関連して—」	第13回 日中公法學シンポジウム（中華人民共和国・鄭州大学）	2017年6月	鄭州大学（中国河南省鄭州市）
単著	「小規模市町村からみた改正行政不服審査法の実務的課題—主に審理員制度と第三者機関のあり方について—」	第132回関西公共政策研究会	2017年5月	京都大学
単著	「改正行政不服審査法の施行と小規模市町村の実務的課題—審理員制度と第三者機関（行政不服審査会）について—」	日本地方自治研究学会・関西西部会第108回研究会	2017年3月	関西大学
単著	「熊本地震と域学連携について—震災関連法務に関する自治体職員研修を中心として—」	日本地方自治研究学会第33回全国大会	2016年9月	和光大学
単著	「熊本県立大学総合管理学部における地域活性化プロジェクト—KUMAJECT（クマジェクト）の取組みについて—」	第115回関西公共政策研究会	2014年7月	京都大学
単著	地域と大学の連携による地域活性化プロジェクト—KUMAJECT（クマジェクト）の取組み事例の報告—	日本地方自治研究学会 関西西部会 第100回研究会	2014年7月	大阪商業大学
単著	「空房（＝破房、老朽房屋）适当管理条例—行政上実効性確保手段と自治体政策法務」（空き家適正管理条例について—行政上の実効性確保手段の問題・と自治体の政策法務）	中国山東大学法学院にて報告	2014年3月	山東大学

単著	「日本のローカルガバナンス—行政法の視点から—」	第2回熊本県立大学・ソウル市立大学校 国際学術交流セミナー	2012年2月	韓国・ソウル市立大学校
単著	「近年の中国における訴訟法改革—行政訴訟法分野から—」	現代中国法研究会	2008年9月	東京大学
その他				
単著	【研究資料】台湾における新型コロナウイルス感染症対策の特別立法：重度かつ特殊な感染性肺炎の防止及び救済振興に関する特別条例など	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第28巻第1号	2021年11月	124～145頁
単著	【研究資料】中国の災害法制について-突発事件対応法と自然災害救助条令-	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第23巻第1号	2016年11月	77～90頁
単著	「大学と地域の協働および地域社会における大学の役割—基礎自治体職員の研修プログラムの開発と運用の点から—」	熊本県立大学総合管理学部 スタートアッププロジェクト・報告書『地方自治体における人材育成施策に関する研究』	2014年3月	35～47ページ (報告書第2部担当)
単著	「自治体財務の規範的統制」(1)～(6)	『週刊法律新聞』第1559号～1564号/法律新聞社	2003年11月	
共著	「東アジア協力を担う次世代創造プロジェクト」中間報告—タイ, ミャンマー現地調査報告を中心に—	熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』第17巻1・2合併号	2010年10月	88～99頁[ミャンマー現地調査報告部分担当]